

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月
売上高 (百万円)	236,945	218,699	183,515	178,806	181,498
経常利益 (百万円)	6,637	3,361	4,044	2,571	2,091
当期純利益 (百万円)	2,962	312	204	412	29
包括利益 (百万円)	—	—	—	1,198	679
純資産額 (百万円)	29,468	25,148	24,979	25,642	26,295
総資産額 (百万円)	58,513	55,468	52,269	60,564	70,889
1株当たり純資産額 (円)	58,363.62	54,751.17	55,243.50	56,086.32	54,853.94
1株当たり当期純利益 (円)	7,109.95	834.30	564.99	1,101.88	78.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	7,056.90	792.12	555.42	1,098.68	76.61
自己資本比率 (%)	41.6	35.4	39.6	34.7	29.0
自己資本利益率 (%)	12.7	1.4	1.0	2.0	0.1
株価収益率 (倍)	11.6	62.8	104.1	65.7	699.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,974	4,443	2,875	6,419	3,431
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,968	△4,966	△387	166	△5,718
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△980	1,077	△4,275	3,695	2,479
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	13,612	14,120	12,324	22,563	22,739
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	3,647(1,335)	3,671(1,245)	3,643(998)	3,956(701)	4,452(1,087)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は平成19年12月3日付で、株式会社パソナより株式移転方式にて持株会社として設立いたしました。当社の第1期は平成19年12月3日から平成20年5月31日までであります。第1期の連結財務諸表は完全子会社となった株式会社パソナの連結財務諸表を引き継ぎ、平成19年6月1日から平成20年5月31日までを連結会計年度としております。

3 従業員数は就業人員数であり、期間契約従業員は含まれておりません。括弧内は、臨時従業員の平均雇用人員数であり、外数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月
売上高 (百万円)	1,889	4,584	5,456	3,772	5,414
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△79	816	1,838	△114	72
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△0	7	1,158	443	239
資本金 (百万円)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
発行済株式総数 (株)	434,403	416,903	416,903	416,903	416,903
純資産額 (百万円)	18,453	13,503	15,117	15,488	15,238
総資産額 (百万円)	21,601	27,510	29,152	35,221	39,912
1株当たり純資産額 (円)	44,263.79	37,650.19	40,366.30	41,357.11	40,690.00
1株当たり配当額 (円)	2,500.00	1,250.00	500.00	1,000.00	1,000.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(1,200.00)	(600.00)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) (円)	△1.40	21.29	3,176.89	1,184.40	639.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	85.4	49.1	51.9	44.0	38.2
自己資本利益率 (%)	—	0.0	8.1	2.9	1.6
株価収益率 (倍)	—	2,461.6	18.5	61.1	86.2
配当性向 (%)	—	5,872.1	15.6	84.4	156.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	144(32)	142(32)	125(21)	134(19)	143(25)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は平成19年12月3日付で株式会社パソナより株式移転方式にて持株会社として設立いたしました。当社の第1期は平成19年12月3日から平成20年5月31日までであります。

なお、平成20年5月期中間期末の配当は株式会社パソナで実施し、平成20年5月期期末配当は株式会社パソナグループが実施いたしました。

3 第1期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第2期、第3期、第4期及び第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第1期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

5 従業員数は就業人員数であり、期間契約従業員は含まれておりません。また、関係会社からの出向者を含み、関係会社への出向者は含まれておりません。括弧内は、臨時従業員の平均雇用人員数であり、外数であります。

2 【沿革】

主婦の方々の就労機会創出を主たる目的に、昭和51年2月に株式会社パソナの前身は設立されました。

その後、人材派遣・請負、人材紹介、アウトソーシング、人材コンサルティング、教育・研修などの事業（以下、「人材関連事業」）と、その他事業を分離したうえで、経営資源を人材関連事業に集約すべく、平成12年6月1日に旧株式会社パソナから国内の人材関連事業の営業を譲受け、また、商号についても、同日に旧株式会社パソナが株式会社南部エンタープライズに商号を変更すると同時に、株式会社パソナサンライズから株式会社パソナへと商号を変更いたしました。

株式会社パソナは、平成19年12月3日付で株式移転により完全親会社となる株式会社パソナグループ（当社）を設立し、当社の完全子会社となりました。また当社は、平成20年3月1日に当社を承継会社とする吸収分割により株式会社パソナより関係会社管理機能及び一部の事業を承継いたしました。

沿革

年月	事項
昭和51年2月	大阪市北区に人材派遣事業を主業務として、株式会社テンポラリーセンターの前身を設立
平成5年6月	株式会社テンポラリーセンターの商号を株式会社パソナに変更
平成12年6月	旧株式会社パソナ（現株式会社南部エンタープライズ）より人材関連事業に関する営業を譲受け、商号を株式会社パソナに変更
平成13年12月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場（現JASDAQ）に上場
平成15年10月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成16年3月	株式会社パソナテックが同社株式を日本証券業協会（ジャスダック）に店頭登録
平成16年9月	株式会社ベネフィット・ワンが同社株式を日本証券業協会（ジャスダック）に店頭登録
平成18年3月	株式会社ベネフィット・ワンが同社株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成19年10月	株式会社関西雇用創出機構、株式会社関東雇用創出機構の株式を追加取得し子会社化
平成19年12月	株式移転により純粋持株会社として株式会社パソナグループを設立 東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所ヘラクレス（現JASDAQ）に上場
平成20年10月	完全子会社として株式会社パソナCIOを設立
平成20年12月	大阪証券取引所ヘラクレス（現JASDAQ）の上場を廃止
平成21年4月	株式会社パソナが株式会社パソナインシュアランス及び株式会社パソナテンプトゥーパームを吸収合併 株式会社パソナが株式会社パソナユースの新卒者・第二新卒者派遣事業に関する権利義務を吸収分割により承継 株式会社パソナレップパワーが株式会社パソナユースを吸収合併し、商号を株式会社パソナドゥタンクに変更
平成21年5月	株式会社ベネフィット・ワンが株式会社NARPの個人会員制福利厚生サービス事業に関する権利義務を吸収分割により承継
平成21年7月	株式会社パソナが株式会社三井物産ヒューマンリソースを吸収合併
平成21年11月	株式会社パソナテックの株式を公開買付により追加取得し完全子会社化
平成22年2月	エイアイジースタッフ株式会社の全株式を取得し完全子会社化
平成22年3月	株式会社パソナキャリアが株式会社パソナと合併し、商号を株式会社パソナに変更 株式会社パソナ京都及び株式会社パソナ長崎の株式を追加取得し完全子会社化
平成22年4月	株式会社パソナスパークルが株式会社パソナソーシングと合併し、商号を株式会社パソナソーシングに変更
平成22年9月	株式会社パソナがエイアイジースタッフ株式会社を吸収合併
平成22年11月	株式会社パソナが株式会社パソナ長崎を吸収合併
平成22年12月	株式会社パソナが株式会社パソナグローバルを吸収合併 株式会社パソナeプロフェッショナルの株式を追加取得し完全子会社化
平成23年1月	株式会社パソナ中九州の全株式を売却し非関連会社化
平成23年3月	株式会社ケーアイエスの株式を取得し子会社化
平成23年4月	株式会社パソナが株式会社パソナ京都を吸収合併

年月	事項
平成23年 6 月	株式会社パソナeプロフェッショナルが株式会社パソナの営業・販売分野の派遣及び請負事業に関する権利義務を吸収分割により承継し、商号を株式会社パソナマーケティングに変更 株式会社パソナがリコー・ヒューマン・クリエイツ株式会社、リコー三愛ライフ株式会社の人材派遣事業に関する権利義務を吸収分割により承継
平成23年11月	株式会社パソナが株式会社関東雇用創出機構を吸収合併 株式会社関西雇用創出機構の商号を株式会社日本雇用創出機構に変更
平成23年12月	株式会社国際交流センターの株式を取得し完全子会社化 株式会社パソナ農援隊を完全子会社として設立
平成24年 3 月	キャプラン株式会社の株式を取得し完全子会社化 株式会社ベネフィット・ワンが株式会社ユニマットソリューションズの株式を取得し完全子会社化、商号を株式会社ベネフィットワンソリューションズに変更
平成24年 4 月	株式会社安川ビジネススタッフの株式を取得し子会社化
平成24年 5 月	ビーウィズ株式会社の株式を取得し子会社化 株式会社ベネフィット・ワンが株式会社保健教育センターの株式を取得し完全子会社化
平成24年 7 月	株式会社保健教育センターが株式会社ベネフィット・ワンのヘルスケア事業に関する権利義務を吸収分割により承継し、商号を株式会社ベネフィットワン・ヘルスケアに変更
平成24年 8 月	株式会社国際交流センターの商号を株式会社パソナランゲージに変更

3 【事業の内容】

当社グループは、持株会社である当社と連結子会社34社および持分法適用関連会社2社で構成されており、エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）、プレース&サーチ（人材紹介）、アウトプレースメント（再就職支援）、福利厚生アウトソーシングなどの人材関連事業を行っております。

事業セグメントと主なグループ各社の位置付けは以下のとおりです。

(1) 事業のセグメントと主なグループ会社

セグメント	主なグループ会社
HRソリューション	
エキスパートサービス（人材派遣） インソーシング（委託・請負） HRコンサルティング プレース&サーチ（人材紹介） グローバルソーシング （海外人材サービス）	エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）、HRコンサルティング 株式会社パソナ 株式会社パソナテック 株式会社パソナドゥタンク 株式会社パソナ岡山 株式会社パソナソーシング 株式会社パソナロジコム 株式会社パソナマーケティング 株式会社日本雇用創出機構 プレース&サーチ（人材紹介） 株式会社パソナ グローバルソーシング（海外人材サービス） Pasona NA, Inc. PASONA CANADA, INC. Pasona MIC, Inc. Pasona Taiwan Co., Ltd. TEAM PASONA INDIA COMPANY LIMITED MGR Search and Selection CO., LTD. Pasona Human Resources (Shanghai) Co., Ltd. 株式会社パソナエンパワー 株式会社パソナエンジニアリング 株式会社パソナランゲージ ※ 株式会社パソナ農援隊 株式会社ケアアイエス キャプラン株式会社 株式会社安川ビジネススタッフ 株式会社ビーウィズ 株式会社パソナフォーチュン Pasona Singapore Pte. Ltd. PASONA ASIA CO., LIMITED PT Pasona HR Indonesia Pasona Korea Co., Ltd.
アウトプレースメント（再就職支援）	株式会社パソナ
アウトソーシング	株式会社ベネフィット・ワン 株式会社ベネフィットワンソリューションズ
ライフソリューション パブリックソリューション シェアード	ライフソリューション 株式会社パソナフォスター パブリックソリューション 株式会社パソナハートフル シェアード 株式会社パソナC I O Pasona Education Co. Limited

※株式会社国際交流センターは平成24年8月1日付で株式会社パソナランゲージに商号変更しております。

(2) 主要なセグメントの内容

HRソリューション

①エキスパートサービス（人材派遣）

昭和61年施行の「労働者派遣事業の適正な運営の確保および派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（以下「労働者派遣法」という）」の規定に従い、厚生労働大臣の許可を受けて派遣スタッフを募集・登録し、企業等へ派遣する登録型の「一般労働者派遣事業」を行っております。当社グループが労働者を派遣するに際しては、予め派遣スタッフを募集・登録しておき、その登録者の中から派遣先の希望する条件に合致する派遣スタッフを人選し、期間を定めて当社グループとの間に雇用契約を締結したうえで、派遣先へ派遣しております。

当社グループではエキスパートサービスを下記のとおり区分しております。

a. クラリカル

OA機器操作など、あらゆる業界のオフィスで必要とされるスキルを要するOA事務職等の派遣です。

b. テクニカル

専門事務職（経理、貿易、保険・証券関係、通訳・翻訳等）の派遣であり、比較的高度なスキル、資格を要する事務職業務に関する派遣分野です。

c. ITエンジニアリング

ネットワーク技術者やSE・プログラマー、製造・設計技術者、PCエキスパートなど、IT関連業務に関する派遣分野です。なお、ITエンジニアリング分野でも高度な業務知識を必要とする開発系の技術者等については、子会社の株式会社パソナテックが行っております。

d. 営業・販売職

あらゆる業界の営業職、販売職、および営業・販売に関連する事務職（マーケティング、販売促進、補助業務その他）です。

e. その他エキスパートサービス

上記以外のエキスパートサービスと会計処理上のグループ内取引消去です。

②インソーシング（委託・請負）

顧客から業務を受託または請け負い、当社グループの社員、その業務遂行のため期間を定めた雇用契約を締結した労働者等の体制で、当社グループが業務処理するものです。業務請負契約による取引には、オンサイト（顧客内）において受託業務を行う形態と、当社グループが自ら設備・システム等を有して、顧客の業務プロセスを受託するBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）やコンタクトセンター運営等の形態がありますが、双方をインソーシングに含めております。

人材派遣契約では派遣スタッフへの指揮命令は派遣先が行うのに対し、業務請負契約では当社グループが労働者に指揮命令を行います。

③その他関連事業（HRコンサル他）

人材活用や育成などに関するコンサルティング、研修、教育等の分野および介護事業等です。

④プレース&サーチ（人材紹介）

昭和22年施行の「職業安定法」に基づき、厚生労働大臣の許可を受けて、転職・就職の希望者を募集・

登録し、同時に求人情報を収集して相互のニーズをマッチングする有料職業紹介事業を行っております。

⑤グローバルソーシング（海外人材サービス）

海外において、人材紹介、人材派遣・請負、給与計算等のアウトソーシングなどフルラインの人材関連サービスを提供しております。

⑥アウトプレースメント（再就職支援）

会社都合による企業の退職者または退職予定者等に対して、次の再就職先が決定するまで、職務経歴書作成や面接対策、求人情報の提供、メンタルケアなどの支援を行う事業を行っています。近年、早期退職制度の実施や外部への出向の促進など、企業が人員削減や社員の転身を支援するケースが増えていますが、こうした企業と基本契約を締結し、その企業から対価を受けて、再就職を支援するサービスを提供しております。

⑦アウトソーシング

企業や官公庁・自治体等の福利厚生業務（保養所、スポーツクラブ、人間ドック、健康相談、ホームヘルパーの紹介等）のアウトソーシング事業を行っています。

ライフソリューション

保育事業、海外での語学教育事業などを行っています。

パブリックソリューション

障害者の雇用創造に関する事業など、社会福祉関連の事業を行っています。

シェアード

業務効率向上のためグループ各社の情報システム部門等を統合・集約化したシェアードサービスを提供しております。

(事業系統図)



無印 連結子会社
※ 持分法適用関連会社

(注) 複数の事業を営んでいる場合は主たる事業に記載しております。

※1 株式会社国際交流センターは、平成24年8月1日付で商号を株式会社パソナランゲージに変更しております。

4 【関係会社の状況】

当社グループは、人材派遣・請負、人材紹介、再就職支援、福利厚生アウトソーシングなどの人材関連事業を行っており、連結子会社34社及び持分法適用関連会社2社(平成24年5月31日現在)は次のとおりであります。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社パソナ (注) 1, 5	東京都千代田区	3,000	人材派遣、委託・請負、 人材紹介、再就職支援	100.00	経営管理 商標の許諾 業務委託先 役員の兼任5名 資金の預り 資金の借入 債務の被保証
株式会社ベネフィット・ワン (注) 1, 2, 3	東京都渋谷区	1,516	福利厚生代行サービス	52.02	福利厚生業務の委託先 役員の兼任6名
キャプラン株式会社 (注) 4	東京都港区	350	人材派遣、委託・請負、 人材紹介、教育研修	100.00	経営管理 役員の兼任3名 資金の預り
株式会社パソナテック	東京都千代田区	480	人材派遣、委託・請負、 人材紹介	100.00	経営管理 商標の許諾 役員の兼任2名 資金の預り 債務の被保証
ビーウィズ株式会社 (注) 4	東京都新宿区	300	コンタクトセンター、 ビジネスプロセスのアウト ソーシング	60.00	役員の兼任2名 資金の預り
株式会社パソナソーシング	東京都千代田区	30	人材派遣、委託・請負、 人材紹介、福祉介護サー ビス	96.77	経営管理 商標の許諾 役員の兼任2名 資金の預り
株式会社パソナ岡山	岡山県岡山市	30	人材派遣、委託・請負、 人材紹介、再就職支援	70.00	ロイヤリティの受取 役員の兼任1名 資金の預り
株式会社パソナCIO	東京都千代田区	175	ソフトウェアの開発及び 保守等、情報システム運 用のシェアードサービス	100.00	経営管理 商標の許諾 業務委託先 役員の兼任5名 資金援助 資金の預り 債務の保証
株式会社安川ビジネススタッフ (注) 4	福岡県北九州市	50	人材派遣、委託・請負、 人材紹介	80.00	役員の兼任1名 資金の預り
株式会社パソナマーケティング	大阪府大阪市	50	人材派遣、委託・請負、 人材紹介	100.00	経営管理 商標の許諾 役員の兼任1名 資金の預り
その他24社					
(持分法適用関連会社)					
2社					

(注) 1 特定子会社であります。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

3 当グループの連結子会社の中で、国内の証券市場に公開している会社は次のとおりであります。

東証2部：株式会社ベネフィット・ワン

4 キャプラン株式会社、株式会社安川ビジネススタッフ、ビーウィズ株式会社については、株式取得に伴い、連結の範囲に含めております。

5 株式会社パソナについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	124,821百万円
	② 経常利益	50百万円
	③ 当期純損失(△)	△113百万円
	④ 純資産額	12,714百万円
	⑤ 総資産額	28,869百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
エキスパートサービス(人材派遣)、 インソーシング(委託・請負)他	3,112	(709)
アウトプレースメント(再就職支援)	491	(73)
アウトソーシング	561	(176)
ライフソリューション パブリックソリューション シェアード	145	(104)
全社	143	(25)
合計	4,452	(1,087)

- (注) 1 従業員数は全連結会社の就業人員の合計であり、臨時従業員数は最近1年間の平均就労人数を括弧内に外数で記載しております。
- 2 前連結会計年度末に比べ従業員数が496人増加しておりますが、「エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他」において、主にキャプラン株式会社およびビーウィズ株式会社の2社が新たに連結子会社となったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
143 (25)	39.1	9.2	5,252

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は最近1年間の平均人員を括弧内に外数で記載しております。
- 2 平均勤続年数の算定にあたっては、当社連結子会社からの転籍者については当該会社の勤続年数を通算しております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 当社の従業員は、当社グループ全体に係る管理・企画等の業務を行っており、全社のセグメントに記載しております。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。